



かまいし 市議会だより

令和6年
3月定例会

No. 176

3月定例会の概要	2
議決議案・議案賛否	3
一般質問（10人登壇）	4
予算特別委員会	14
議員全員協議会	16
討論	16
議案審議	17
常任委員会等活動報告	17
市政調査会	17
議会改革特別委員会	18
請願審査	19
決議	19
1月臨時会の概要	20
議会の動き	20



3月定例会の概要

財政再建、事業の厳しい選択を求める

令和6年度一般会計予算約2226億円を可決

3月定例会は、2月26日から3月19日まで、23日間の会期で開催しました。

初日には、市長の所信表明演述、教育長の教育行政方針演述が行われ、8日から一般質問には10人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

なお、14日には予算特別委員会を設置し、令和6年度一般会計予算ほか7件について審査を行い、全て可決すべきものと決しました。最終日の19日には、追加で市長提出議案2件が提出されました。今定例会に提出された市長提出議案27件について、全て原案のとおり同意、可決しました。

また、請願審査2件はすべて採択、委員会提出議案4件は全て可決、議員提出議案1件は否決されました。

3月定例会に提案された令和6年度一般会計予算は約2226億円となりました。その特徴は、行政改革元年と位置付け、経常化している補助金や施設の維持管理費など経常的経費の削減、エビデンス（根拠）に基づいた事業評価による政策的経費の削減を図ったメリハリの効いた編成にあります。

新市庁舎の建設が開始されました。物価高騰による建設資材や人件費の高騰と

不安面もありますが、地震や津波被害の際には避難所としての機能も有する庁舎の建設には市民の注目が集まっています。

若者の地元定着を目的に協議を行ってきた釜石市国際外語大学校に1000万円弱の予算が計上。定員に大きな不足が生じ、不適切ではないかとの指摘をいたしました。

県立釜石病院の診療科不足に、当初の約束を守らない県医療局に対し、憤りを

覚える議論が相次ぎ、市独自の施策を更に強化すべきとの討論がなされました。

新たな事業として、重層的支援体制整備事業を創設。属性や世代を問わない相談や地域づくりの体制整備を既存事業と一体的に行い、複合化・複雑化した生活課題に対する包括的な支援体制を行うとしています。

教育行政では、学校規模適正化・適正配置基本方針案について、子どもたちの健全な育成のため、地域と

学校が連携・協働し、地域全体で支えていくことが求められ、また、地域学校協働活動体制推進事業では、地域と学校の連絡調整等を行うコーディネーターの配置のもと、地域住民の参画を得ながら様々な活動を行うとしています。

新年度を迎えるに当たり、当局が示す事業の選択を見極めていくことが肝要となります。

一般質問には10人が登壇しました。相続登記義務化やパートナーシップ制度、下水道事業や予算規模の在り方、教育行政についてなど、多岐にわたる質問がなされました。

また、能登半島地震の被害は、東日本大震災を彷彿させるものがあり、防災について多くの議員が当局を質しました。

表紙写真を募集中です。

★応募先

gikaijimu@city.kamaishi.iwate.jp(＃を@に)

応募要項と詳細は→



議 決 議 案

1月臨時会

議案番号	議案名	審議結果	
第 63 号	令和 5 年度釜石市一般会計補正予算（第 5 号）の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
第 64 号	釜石市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員

3月定例会

議案番号	議案名	審議結果	
令和 5 年請願第 1 号	保育所等の職員配置基準改善等を求める意見書の提出について	採択	全員
令和 6 年請願第 1 号	国にイスラエル・ハマスの軍事衝突の即時停戦に向けた外交努力を求める意見書の提出について	採択	全員
報告第 1 号	公用車による車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について		
報告第 2 号	公用車による車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について		
議 案	第 3 号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決 多数※
	第 4 号	釜石市手数料条例の一部を改正する条例	可決 多数※
	第 5 号	釜石市空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例	可決 多数※
	第 6 号	釜石市漁港管理条例の一部を改正する条例	可決 多数※
	第 7 号	釜石市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	可決 多数※
	第 8 号	道路法等の適用を受けない公共用財産の管理に関する条例の一部を改正する条例	可決 多数※
	第 9 号	釜石市下水道条例の一部を改正する条例	可決 多数※
	第 10 号	釜石市水道事業給水条例の一部を改正する条例	可決 多数※
	第 11 号	令和 5 年度釜石市一般会計補正予算（第 9 号）	可決 多数※
	第 12 号	令和 5 年度釜石市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	可決 全員
	第 13 号	令和 5 年度釜石市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	可決 全員
	第 14 号	令和 6 年度釜石市一般会計予算	可決 全員
	第 15 号	令和 6 年度釜石市国民健康保険事業特別会計予算	可決 全員
	第 16 号	令和 6 年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決 全員
	第 17 号	令和 6 年度釜石市介護保険事業特別会計予算	可決 全員
	第 18 号	令和 6 年度釜石市魚市場事業特別会計予算	可決 全員
	第 19 号	令和 6 年度釜石市水道事業会計予算	可決 全員
	第 20 号	令和 6 年度釜石市公共下水道事業会計予算	可決 全員
	第 21 号	令和 6 年度釜石市漁業集落排水事業会計予算	可決 全員
	第 22 号	釜石市新市庁舎建設（電気設備）工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて	可決 全員
	第 23 号	釜石市新市庁舎建設（機械設備）工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて	可決 全員
	第 24 号	釜石市栗橋ふるさと伝承館の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決 全員
	第 25 号	相互救済事業の委託について	可決 全員
	第 26 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画を変更することに関し議決を求めることについて	可決 全員
	第 27 号	人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同意 全員
	第 28 号	人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同意 全員
	第 29 号	釜石市介護保険条例の一部を改正する条例	可決 多数
委員案提出第 1 号	釜石市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決	全員
委員案提出第 2 号	釜石市議会会議規則の一部を改正する規則	可決	全員
委員案提出第 3 号	保育所等の職員配置基準改善等を求める意見書の提出について	可決	全員
委員案提出第 4 号	イスラエル・ハマスの軍事衝突の即時停戦に向けた外交努力を求める意見書の提出について	可決	全員
議員提出議案第 1 号	村田信之議員に対する問責決議	否決	少数

※印は 1 名欠席による。

議案の賛否（○は賛成、×は反対、一は棄権、休は休み。議長は参加いたしません。）

	深澤	佐藤	井筒	菊地	村田	工藤	遠藤	三浦	磯崎	古川	野田	高橋	細田	山崎	佐々木義	千葉	佐々木聡	菊池	賛成	反対
議案第 29 号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	△	○	○	15	2
議案第 1 号	×	×	×	×	△	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	△	○	○	6	10

議案第 1 号は当事者の村田議員は除斥となります。





野田 忠 幸
(21 世紀の会)

野田議員の動画はこちら



質問項目

- ・ 相続登記の義務化について
- ・ 空き家問題について
- ・ 学校図書の整備

相続登記の義務化で窓口の対応は

制度の基本的な案内ができる体制を

議員 令和6年4月1日

より相続登記が義務化となるが、市の窓口業務に変化はあるのか。また、初めて導入される制度なので市民から問い合わせや相談が寄せられることが予想されるが、どのように対応していくのか。

税務課長

市では、固定資産の所有者が死亡した場合には「相続人代表者指定届」又は「固定資産現所有者申告書」を提出いただいた上で、その代表者に通知・課税している。相続登記義務化の導入後も、同様に申告書の提出時に相続の手続き

が必要である旨を案内するので、窓口業務において変化はない。市民からの問い合わせや相談が寄せられた場合の対応については、基本的な制度案内を行えるように職員的能力アップを図りたい。

議員 土地建物の所有者

が亡くなったときに「相続人代表者指定届出書」を提出するが、この届出で相続手続きが終わったと勘違いする市民が多いようだ。現在、固定資産税納税通知書のうち約2千件が相続人代表者宛てに発送されているが、この関係者らも相続登

記が終わったと勘違いしている可能性があるが対応は。

税務課長 確かに税務課の

窓口での「相続人代表者指定届出」の提出をもって法務局への登記が終了したと勘違いしている人が少なからずいると感じている。これまで窓口や電話で法務局での登記が必要である旨を伝えてきており、また、「令和6年からは相続登記は義務化だ」と説明している。

私有財産の寄贈

議員 相続した土地を国

庫に帰属させることが出来

相続人代表者指定届出書：納税者に相続が発生し、相続人が複数の場合は、相続人が決まるまでの間、相続人において、被相続人の市税に関する賦課徴収等の書類を受領する代表者を指定することができ、これを市に届け出ることとなっている。

る「相続土地国庫帰属制度」が開始されているが、市が土地を引き受けてくれるなら市が自由に差配できる財産となる。市が市民から財産の寄贈を受ける場合の基準等は。

税務課長 「釜石市公有財産管理規則」に則り、私有

財産の寄付の申し出があった場合には、土地の所在や面積等を庁内に照会し、情報を共有した上で、公共施設や道路等として行政目的があり利用可能な場合にかぎり寄付を受付けることとしている。



「法務局から相続登記義務化のお知らせ」



三浦 一 泰

(民政クラブ)



三浦議員の
動画はこちら

質問項目

- ・下水道事業について
- ・温室効果ガス排出削減について

大平下水処理場でし尿の受入は可能か

受入れの検討は必要と考えている

議員

釜石市の厳しい財政状況や今後の少子高齢化に伴う人口減少による汚水量の減少等を踏まえ、市内等のし尿を大平下水処理場で受け入れてはどうか。

下水道課長

釜石大槌地区

行政事務組合の構成団体である釜石市と大槌町との意思決定によるが、一般論としては、国においても下水道を含む污水处理の広域化・共同化に係る計画策定から施設整備までを総合的に支援し、下水道事業の一層の効率化を推進することを目的とする下水道広域化推進総合事業が創設されて

いる。また、し尿受入れ施設も交付金の対象とするなど支援策を講じている。当市としても、地域における持続可能な污水处理事業を実施するにあたり、この制度を活用することは有効な手段の一つと考えている。

人口減少や下水道普及に伴うし尿の搬入量の減少等による経営環境の変化・下水処理場の施設の改築更新等、今後の施設の再構築に伴う将来的な事業方針を検討していく場合において、地域から発生する下水道汚水とし尿及び浄化層の汚泥等の処理を一体的に行う汚

水処理事業全体のコスト削減等、将来に渡って安定した下水処理業務を行うためには、運営手法も含めた共同化の可能性等についても検討していくことが必要であると考えている。

議員

第二次釜石市環境

基本計画を踏まえた今後の事業は。

市長

まずは私達が地球温暖化を自分事として捉え、脱炭素社会に向けて意識を変えなければならぬ。各家庭においては、省エネの推進やゴミの分別・削減等を意識的に行う必要があることから、新年度は

更に身近な観点で省エネ・節電に関する市民向け講座の開催を予定している。また、環境分野の個別計画である「釜石市再生可能エネルギービジョン」は、令和5年度末の策定を予定。内容は、当市における再生可能エネルギーの活用及び推進施策の指針となるもの

で、国内外のエネルギー政策に関する動向や当市の特性、再生可能エネルギーの状況や導入可能量推計及び課題、目指すべき将来像、その達成に向けた基本方針や再生可能エネルギー導入目標のほか、取組の重点プロジェクト及びロードマップを盛り込んでいる。



し尿などの受入れ検討が求められている「大平下水処理場」



山崎 栄
(公明党)

山崎議員の
動画はこちら



質問項目

- ・防災行政について
- ・教育行政について
- ・福祉行政について

受援計画の策定は終えているか

遅れているが計画策定を行いたい

議員 BCPが確実に機能できるか否かはまず、速やかな職員の参集が重要だが、困難を極めた場合の議論も必要であり、検証されるべきだ。どのような対策を考えているのか。

市長 大震災以降、災害から大切な市民の命を守ることを目的に、復興事業によるハード事業を行っている。ハードで対応できない部分については、避難を中心としたソフトで対応することとしている。災害時の職員の行動についても、震災の経験を踏まえ、職員は自分の身を守り安全を確認

したうえで、最寄りの庁舎に参集する手順としている。その後、令和4年3月に岩手県が最大クラスの津波浸水想定を公表したことで、浸水想定範囲が拡大したため、職員の活動範囲が狭まり、参集場所も内陸部にある市の施設に集約されてきた経過がある。浸水想定区域内を通過しなければ参集できない職員は、津波による危険が伴う恐れがあることから、避難場所には参集せず、最寄りの高台へ避難するよう指示をしている。

議員 災害時に応援職員を受け入れる体制の整備も

重要だ。国が自治体に求めている「受援計画」の策定率は、未だ7割に満たないと報道されているが、震災から13年、当市は既に策定を終えているのか。

危機管理監 大震災の経験を踏まえ、災害時受援計画の重要性は認識している。他自治体からの応援職員や、ボランティア等の受け入れという人的支援の面や、物的支援が計画的に行われる必要がある。震災の際、ボランティアの受け入れに

関しては、社会福祉協議会が防災ボランティア活動の支援拠点となるボランティア

B C P (業務継続計画)…自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
受援計画…災害時に被災市町村において他の地方公共団体等からの応援職員等の受け入れを中心とした人的応援に関する計画のこと。

アセンターを鈴子地区に設置し、活動を展開したが、県の想定により、鈴子地区も浸水想定区域に入ったことから、災害対策本部となる市立図書館の近くに設置する方向で検討している。

応援職員の派遣要請は県が調整するが、困難な場合は総務省が運営する応援職員

確保システムを通じて行うこととしている。また、ライフライン復旧のための活動拠点、仮設住宅用地の確保など、限られた平地の活用や割り振りが難しく、調整をつけられない状況だ。遅れているが、早期の受援計画策定を行いたい。



災害時に災害対策本部が設置される金石市立図書館



磯崎 翔太
(創政会)



議員の
磯崎 翔太
動画はこちら

質問項目

- ・総務行政について
- ・公共交通機関の維持・支援について
- ・教育行政について

エビデンス：証拠、根拠、ある主張や仮説を支持するための具体的なデータや情報のこと。
サブスク(サブスクリプション)：特定のサービスや商品を定期的に提供し、利用者は定期的な料金を支払うビジネスモデルのこと。
フレイル予防：高齢者や高リスクの個人に対してフレイル(虚弱)と呼ばれる状態を遅らせたり軽減したりするための取組や介入のこと。

どの程度の予算規模が適切か

収支の均衡が図られるのは180億円

議員 当市は類似自治体と比較して義務的経費の割合に大きな差はない。物件費や補助費に係る割合が高いことに課題がある。これからの財政運営について、どの程度の予算規模が適切であるか。また、事業内容の見直し方法は。

の社会情勢下では180億円であれば、財政調整基金を大幅に取り崩すことなく、収支の均衡が図られた予算編成が可能と見込む。経常化している補助金や、施設維持管理費の削減のほか、エビデンスに基づいた事業評価の実施による政策的経費の削減を図る。

のではないため、利用者が増えれば増えるほど収支の状況は改善する。副次的効果として、高齢者の閉じこもり予防やフレイル予防につながるほか、市内消費の喚起にも資するが。

市長 現状の当初予算規模を200億円と仮定すると、震災以前と比較して35億円の増額となっている。歳入の見通しや震災以前からの歳出の増額となっている要因を踏まえつつ、経常的な経費の大胆な削減を前提として試算すると、現在

議員 地域公共交通計画の中で、交通定期サービスの導入について触れている。一部地域を周遊する「にこバス」のサブスク実証実験を検討してはいかか。同バスのランニングコストは乗客数に依存するも

生活環境課長 にこバスやコミュニティバスなど、収支改善を目的に一部値上げ等を実施したが、現状ではあまり効果がない。支線部バスのサブスクは検討してこなかったが、高齢者にもメリットはあるため、利用状況を精査、まずは実証実験を検討したい。

議員

学校規模の適正化・適正配置基本方針案の説明において、小中一貫教育の導入は小規模校のデメリットの解消に資するとの記載がある。本来の小中一貫教育の目的は連続性に配慮する教育活動ができること、6年3年にこだわらない柔軟な学年段階の区切り

を発達に応じて設けられることなどにある。本来の意義目的を見失った議論となっていないか。

教育部長

大切なことは、9年間を連続した教育課程として捉え、どのような学校づくりを行うのか、教育の取組の質を高めることにあると認識している。



令和6年度の釜石市予算は200億円を超える



菊池 秀明
(令和クラブ)

菊池議員の
動画はこちら



質問項目

- ・人口減少と高齢化対策について
- ・釜石港湾振興について

町内会や地域会議への期待は

全市民参加でつくるまちの推進

議員 市第2期人口ビジ

ョンの重要な数値・状態目標値の社会減数、出生数等の評価及びその対策は。

総務企画部長 震災後に持

続可能なまちづくりに向け市民・企業・行政が推進してきたプロジェクトに対して一定の評価をいただいた。人口減少に向かって、総合戦略の検証を行い、将来推計人口や、国・県の総合戦略及び第六次釜石市総合計画を勘案し、令和6年度においてオープンシティ戦略の改訂に取り組む。

議員 高齢者の健康づく

するために幹線部の路線バス乗車時の補助は。
市民生活部長 今後市民にとつて不可欠な幹線部バスを継続的に維持するため、運行状況や利用実態を把握し、持続可能なバス路線の在り方に関係機関と協議しながら、将来的な支援の方向性も含め検討する。
議員 所信表明演述の「多様化する市民ニーズや地域課題」について、地域会議や町内会にどのような活動を期待か。
市長 市政運営において、町内会や地域会議の協力を得て、全ての人がまち

づくりに参画し、希望にあふれたまちを目指す「全市民参加でつくるまち」の推進を図る。

議員 県内各広域のコンテナ物流量及び今後の見通しは。

産業振興部長 コンテナ貨物の発着地として内陸部が増加し、沿岸部が減少した。さらなる利用促進等の取組を展開することで沿岸部への産業集積も進むと思料されるほか、沿岸部におけるコンテナ物流量も増加の可能性がある。

議員 コンテナ奨励金交付制度の目的と今後の奨励

コンテナ奨励金交付制度：釜石港におけるコンテナ物流の拡大と地域経済の発展に寄与するため、釜石港コンテナ航路を利用して行うコンテナ貨物の「輸出入」「移出入」と、釜石港発着の「コンテナドレージ」に対し、予算の範囲内で奨励金を交付する制度。

金の増減の見通しは。

産業振興部長 宮城県を除く東北の主要コンテナ取扱港湾全てで、各種奨励金制度が設けられ、現在も運用されているので、特段の事情が無い限り、奨励金に大きな増減は生じない。

議員 県道167号の道幅が狭い箇所（住田から滝

観洞ICの間）の拡幅を住田町とともに県に要望は。

産業振興部長 未改良区間の解消に向けて現在、住田町が中心に情報共有しつつ、要望活動の実施に対し、課題・問題等を確認調整する場を設けるなど、今後、さらに連携を密にする。



コンテナ物流量の増加が望まれる

ランドセルの無償配布を検討しては

現状を把握した上で判断したい

議員 子育て支援の一環

として、インパクトのある
思い切った施策が必要では
ないかと提言をしてきた。

以前より保護者からは、学
用品など現物支給を求める
声が寄せられていることか
ら、昨今、高額となってい
るランドセルの無償配布を
検討してはいかがか。

保健福祉部長

安心して子
どもを産み育てられる環境
づくりとして、まずは、妊
娠・出産・小学校就学前の
経済的支援を重点的に実施
したいと考えている。

教育部長

小学校及び中学
校の就学開始時における保

護者の負担軽減を図る観点
から、支援の在り方を検討
していく。

市長

入学者全員に配布
するのか、希望者に配布す
るのか。家庭によっては、
祖父母が孫に買い与えたい
というところもあれば、経
済的に困窮しているところ
もあると思う。いずれ、現
状を把握した上で、施策を
判断したい。

COCOLOプラン

議員

COCOLOプラ
ンでは、児童生徒に1人1
台配布している端末を活用

し、子どもたちのメンタル
ヘルスの悪化や、SOSの
早期発見・早期支援につな
ぐことを狙いに「こころの
健康観察」を推進している。
当市の活用状況はどうか。

教育長

端末を活用した
健康観察は、児童生徒のS
OSの早期発見に有効な手
段である。現在、市内一部
の小中学校において、端末
を活用した健康観察を始め
ており、当日の体調に加え、
相談があれば具体的な内容
を教員に知らせることが可
能となっている。一方、実
施していない学校もあるこ
とから活用を推奨していく。

議員

不登校児童生徒の
保護者支援について伺う。

保護者からは、学校以外で
の安心できる場や人の支援
が求められているが、当市
の支援状況は。

教育長

SCやSSWに
よる支援に加え、若葉教室
の相談員が相談対応や支援
を行っている。また、当市

には「釜石地区不登校・引
きこもりを考える父母会」
が結成されており、不登校
等に関する情報交流や学習
会を通じた交流を行っている。
保護者にこのような情

報提供を行うとともに、保
護者がどのような支援を希
望しているのかを把握し、
支援に繋げていきたい。



文部科学省策定の
「COCOLO」プラン

細田孝子

(公明党)



細田議員の
動画はこちら

質問項目

- ・子育て支援について
- ・防災行政について
- ・教育行政について

SC(スクールカウンセラー)……心理についての専門性を持ち、
学校において、児童・生徒が抱えるさまざまな課題について解
決のための助言や指導などを行う者。助言や指導の対象は、児
童・生徒や保護者のみでなく、教職員も含まれる。
SSW(スクールソーシャルワーカー)……問題を抱える児童・
生徒を取り巻く環境へ働きかけたり、関係機関等との連携・調
整を行う者。
COCOLOプラン……誰一人取り残されない学びの保障に向け
た不登校対策のこと。



古川 愛 明
(創政会)

古川議員の
動画はこちら



質問項目

- ・教育行政について
- ・保健福祉行政について
- ・市民生活行政について

中学部活動の地域移行の完成は

国、県の動向をふまえ令和8年度まで

議員 中学校部活動地域移行に関して県教委は新方針を1月に発表した。従来の部活動項目に新たな地域のクラブ部活動、移行に向けた環境整備、大会などの在り方の見直し等を加え、更に市町村による地域移行への方針策定や指導者確保、会費設定の在り方、大会参加資格の見直しなどが記されているが、どのように対応されるのか。

教育部長 新たな地域クラブ活動の在り方として、指導者の質の保障、適切な指導の実施、休養日及び活動時間の基準等が示されたこと

とから本方針に沿って先行実施する種目の団体とさらに受け入れ態勢の詳細について、詳しく協議する。休日における地域の環境の整備を着実に進めること。平日における環境整備については、地域の実情等に照らして柔軟に取り組むことが示されており、休日の活動と平日の活動の状況を見ながら、子どもたちが活動しやすい環境を整えていきたいと考えているが、当面は休日の地域移行の環境整備を中心に取り組んでいく。現時点において、受け入れが可能な地域団体及び指導

者が少ないという地域の実情を考慮し、学校部活動における合同部活動の形態をとりながら段階的に地域クラブ活動団体の受け皿を増やしていく方向性で取り組んでいく。移行期間は、学校部活動と合同部活動、地域クラブ活動が混在した状態となる。今後は先行実施を行いながら、地域移行を推進する目的で設置している中学校部活動地域移行推進協議会を機能させ、地域移行に取り組んでいく。

議員 日本が世界に誇る中学部活動150年余りの伝統あるスポーツシステム

が世の移り変わりで今、消滅しようとしているが、当局は最終的にいつまでに地域移行を完成させようと考えているのか。

学校教育課長 県の方針、

国の改革推進期間をふまえ地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指す

ことが求められており、当市においても、推進期間となる令和8年度をめどに国や県の動向をふまえ、文化スポーツ部と連携し、地域クラブ活動団体の受け入れ態勢や条件整備を進めていきたいと考えている。



部活動の地域移行が求められる市内の中学校

部活動地域移行：部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うこと。

大震災後の東部地区の空き地の活用は

公募で売却、貸付による空き地解消

議員 東日本大震災以降

造成した土地の空き地の活用について問う。

復興事業によってかさ上げされた東部地区に、徐々にではあるが人々が戻ってきているが、一方で空き地が目立つ現状でもある。

空き地の活用が決定している場所の有無は。

また、東部地区の空き地を利用したワーケーション施設の進捗状況は。

市長 東部地区の土地造成事業は、被災した住宅地等を復旧する津波復旧拠点整備事業等で整備されている。

被災された方々への宅地

引き渡し後に生じた、市が管理する空き区画は、被災

された方以外にも対象範囲を広げ、令和2年度から公募による売却等進めている。

現在まで18区画を売却または貸付けし、残っている宅地50区画、事業用地7区画の公募を引き続き行っている。

東部地区の空き区画の活用はこれまでも庁内関係課と協議を行っている。

その中でも東部地区の空き区画の一部は新たなワーケーション施設の建設予定として、利用することです。

画を進めている。

今後公募による空き区画の解消を進めながら岩手復興局等関係機関、庁内関係機関と有効な土地の活用方法を検討していく。

東部地区の空き地を利用したワーケーション施設については、株式会社かまいしDMCを事業実施主体とし、一部民間企業のふるさと納税による寄付とデジタル田園都市国家構想交付金の活用によるものである。

令和6年度は、5月から実施設計を行い、その後建設計画に着手、同年度内の完成、令和7年度春のオープン

を予定している。

より一層のワーケーションの推進を目指し、引き続き官民連携による都市部企業に向けた誘致活動を展開しながら、交流・つながり人口の創出や、将来的な共

創を見据えた都市部企業と地元企業とのつながりづくりに取り組んでいく。

地域の皆様には基本設計がある程度まとまってきたところで説明会をする予定である。



東部地区の空き地の例



高橋 松一
(令和クラブ)



高橋議員の
動画はこちら

質問項目

- ・東日本大震災後に造成した東部地区の空地の活用について
- ・消防団員の現状について
- ・住みたくなるための道路整備について
- ・釜石における史跡の活用策について

ワーケーション：テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。余暇主体と仕事主体の2つのパターンがある。



村田 信之

村田議員の
動画はこちら

質問項目

- ・市内の避難所、避難場所について
- ・産後ケアについて
- ・釜石オープン・フィールド・カレッジについて
- ・市内の不登校について

不登校対策のゴールは

進路を主体的に捉え、自立すること

議員 市内の不登校の児童生徒について、この10年間の数の変化は。

教育長 10年前の平成26年度は27名、27年度33名、28年度31名、29年度30名、30年度29名、令和元年度32名、2年度26名、3年度40名、4年度39名。令和3年度以降増加している。特に小学校の不登校児童数は、令和元年度が4名だったのに対し、3年度は17名、4年度は13名と顕著な増加傾向にある。

議員 どんな対策をとっているか。

教育長 スクールカウンセラーなどの派遣、教育支援センター「若葉教室」の設置などがある。ほかには、魅力ある学校づくり、別室

対応等の児童生徒の居場所づくりやICTを活用した学習支援など多様な教育機会を確保している。

議員 対策のゴールはどこか。

教育長 学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、「児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立すること」である。そのため、登校できなくても他者と関わる機

会や学習の機会を保障し、関係機関や地域の方々の力を借りながら対応していく。

産後ケア

議員 産後ケアのニーズは高いが、それに対して市は応えられていない。

保健福祉部長 現在月1回5組を上限に受け入れている産後ケアを、令和6年度は月2回、各回3組程度を上限に実施する予定。また、産後4ヶ月までの産婦の方の予約を優先することとし、慣れない育児や夜間の授乳などで専門的なケア

不登校児童生徒：何らかの理由で登校しないかできない状況であり、年間30日以上欠席したもののうち、病気や経済的な理由によるものを除いた児童生徒。
産後ケア事業：出産後の悩みや、子育てに不安を抱えるお母さんたちが安心して子育てができるよう、日帰りで心身のケアや育児サポート等の支援を行う事業。
避難所のパーティション：災害時や緊急時に設置される仮設の仕切り壁のこと。避難者のプライバシーや安全を確保し、心理的な安定感を促進する役割も果たす。

避難所の備蓄品

議員 避難所の備蓄品にはどんなものがあるか。

総務企画部長 市内84ヶ所の津波災害緊急避難所のう

ち、東日本大震災で孤立した28ヶ所および18ヶ所の拠点避難所には防災備蓄倉庫を設置している。備品としては、食品や飲料水のほか、衣類や災害用毛布等も備蓄している。パーティションは計100セット、段ボールベッドも計180台を常備させている。

「若葉教室」問合せは 22-8834
(月～金曜日 9:00～15:00)

ジェンダー視点で留意する避難所とは

女性委員の声を積極的に取り入れる

議員

災害避難所は、仮

設住宅建設までの長期間にわたり、その場所での生活を余儀なくされる。避難所

内では、プライバシーが守られない等トラブルの大きな要因ともなる。女性や子

どもが巻き込まれるケースも見られ女性への性暴力やDVの悪化等の被害の報告もある。しかしこれまでの

教訓が生かされず繰り返し起きているなかで、女性・子ども等が安心安全で人権が守られる避難所運営は。

危機管理監

避難所での生

活を短期間で終了させるとともに、子どもや女性を含

めた要配慮者の個々の事情に配慮した施設のレイアウトや避難所運営を実施していく。

議員

避難所運営の際に

ジェンダー視点で留意していることは。

危機管理監

防災会議に女

性委員が3割以上参画し女性委員の意見を積極的に取り入れるとともに、今後の訓練や防災学習において男女問わず幅広い年代の方からの声を聞き、より良い避難所運営が実施できるよう検討を重ねていく。

防災危機管理課長

一般的

に避難所は体育館となる

が、授乳室や更衣室となる場所には、職員が目視できるようにし出入りの安全に配慮していく。

議員

子ども食堂は、昨

年小佐野公民館で開催され温かい食事の提供だけでなく、地域の方々や中高生など勉強、遊びなどで交流できたとの報告があるが、課題と今後の方針を伺う。

市長

子ども食堂は、子

どもの居場所になるとともに地域住民の皆様、ボランティアの皆様との世代間交流の機会ともなり子どもたちを見守る環境づくりにつながる取組になった。資金

面や調理施設が備わった場所の選定や衛生管理、周知方法、学校や地域との連携等、実施希望する団体の意向に沿った地域の実情にあった活動ができる支援体制づくりが重要ととらえる。引き続き社会福祉協議会、関係団体と連携して各種補助金を活用し多くの団体に

参画して頂けるよう支援に努めたい。

議員

今後希望されている地域も含み、各生活応援センターごとに開催できるようにお願いしたいと思うが。

子ども課長

推奨している

ので各地域で開催の声があれば対応していきたい。



拠点避難所の一つ
双葉小学校体育館



深澤 秋子



議員のこちら
深澤議員の動画

質問項目

- ・保健福祉行政について
- ・パートナーシップ制度について
- ・防災行政について

ジェンダー…生物学的な性とは異なる多義的な概念であり、性別に関する社会的規範と性差を指す。
子ども食堂…子どもたちが無料または安価で食事を提供される施設や活動のこと。これらの施設や取組は、食品の提供だけでなく、安全な場所での社会的な交流や学習を行う場としても機能することもある。

予 算 特 別 委 員 会

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に古川愛明委員、副委員長に深澤秋子委員を選出し、3月14日から4日間にわたり、一般会計予算のほか各特別会計予算の計8件の審査を行いました。

一般会計の歳出では、釜石国際外語大学校への補助金、港湾振興など多くの質問がありました。そのほか、DX推進、公共交通対策、新庁舎建設など各種事業が計上されています。

令和6年度一般会計予算は、審査経過報告の後、原案の採決を行い、全員が賛成で可決となりました。このほか、予算特別委員会に付託された予算は、すべて原案のとおり可決しました。

予算特別委員会の審査の動画は、ご覧いただけます。



歳 入

繰 入 金

企業版ふるさと納税

問

企業版ふるさと納税について令和5年度の寄付を頂いた企業数と金額、またこれまで復興支援でつながった企業への営業実績はあるか。

答

令和5年度の実績は7社で2800万円の寄付をいただいた。営業に関しては、ラグビー未来基金でつながった企業に案内を行ったほか、市長が直接企業訪問し、寄付につながった例もある。今後各課でつながりのある企業に対し営業活動を行っていく。

歳 出

総 務 費

高等教育機関運営支援

問

当初の目的は、高校卒業後の進路の1つとして教育機関を誘致することであった。機能と入学者の数が支出金額と見合っていない。当初の目的は守られているか。

答

人口減少や少子高齢化への対応として地元定着や地域振興につなげる目的がある。当初期待した状態ではないが、目的からずれている認識はない。先方法人と議論を重ねて事業の推進に取り組む。

防災関係諸費

問

昨年は、防災会議の開催があったが、今年度は予定されていないが。

答

予算は減額されているが、女性委員の皆さんから要請があればそ

のつど適宜開催していきたい。また国際女性デーの集會に招かれ「防災」についての講話の予定がある。

空き家対策

問

危険空き家除却工事補助金として3件分150万円が計上されている。所有者の自己責任で処理すべきと前市長は答弁していたが整合性を問う。

答

危険空き家除却工事費のうち補助金50万円を超える分は所有者負担だ。行政代執行では市が費用を一旦負担し後に回収するが、危険性や緊急性から所有者が不明のまま着手する場合もあり、なかなか回収には結びつかない現状だ。

東日本大震災伝承活動

問 市内の高校生有志、夢団が大震災の記憶や教訓を風化させないための語り部活動で復興庁から表彰された。鶴住居復興スタジアムにおいても語り部活動を展開している。市の伝承活動支援事業と夢団の活動には連携があるのか。

答 いのちをつなぐ未来館において夢団が作成した震災カルタを活用したり語り部活動を行っている。

重層的支援体制整備

問 新年度より始動する重層的支援体制整備事業の大きな特徴は何か。

答 重層的支援体制整備事業は、子供、高齢者、生活困窮者、障がい者等の各分野において既存の福祉事業等の取組を新規事業である参加支援事業等と一体的な支援体制の枠組で展開することにより、いままでの制度の対象範囲を超えた支援を行うことが可能となるのが大きな特徴である。

問 介護保健施設から介護医療院へと転換される事業だが、違いは何か。利用者への経済的負担を含め影響はどうか。

答 保健施設は病状安定りハビリを対象とし在宅復帰が目的。介護医療院は要介護者の医療と介護を一体的に提供したことにより、みとりまで対応できるようになる。また、3ヶ月ごとの入所可否のチェックは不要となるが利用料は若干高くなる。

問 定期接種以外の任意接種の中で、議会でも何回も質問に出ている帯状疱疹ワクチンについては、県内でも接種事業が増えてきていることから、推移を見ながら検討したい。

答 県立釜石病院で通常分娩が休止中だが、妊婦の健康診査など、県立釜石病院の対応状況は。

問 大船渡病院の産婦人科医が産休や育休などを取得した影響で、釜石で健診ができない状態にある。

答 安心して産み育てられる地域とするための市長の考えは。

問 医療局を訪問し、要望を実施した。釜石医療圏から医師を輩出できるような取組を同時に進める。

答 令和7年度から実施するプラスチックゴミの分別方法として、どのようなゴミがプラスチックゴミとして分別しなければならぬのか。また、どのようにして集積所に出すのか等を掲載予定である。今後は、東海市等の取組を

妊産婦支援

問 市と名のつくまちで小児科、産婦人科もないまちは少ない。安心して子供を育てる環境のないまちに若者が定着するわけがない。小規模でよいので小児・産婦人科に特化した病院を作るべきでは。

答 産婦人科等数人で組まないと開業できないと聞いている。提言のとおり、小児科等の人材を育て釜石に帰ってくることを望み、中長期的に考えていく。

農林水産業費

農業振興総合支援

問 甲子柿、サクラマス、すずこまトマトのブランド化に向けての当局の取組と展望は。

答 行政のみならず、生産者、事業者の皆様と共に全国に誇れる特産品を作り上げていきたい。携わる皆様が仲間になって、目的と目標を共有し、連携を強固にして一丸になり全国に向けて、釜石ブランドを売出していくためにも、予算を確保し、産業経済の活性化を図ってきたい。

衛生費

予防接種

問 公費負担対象となつていない予防接種以外に、今後検討されている予防接種はあるか。

有害鳥獣駆除

問 通学路や散歩道路にクマが出没。被害に遭う恐れがあるが対策は。

答 クマの出没件数は令和4年度144件、令和5年度は321件と大幅に増加。水産農林課では、人身に被害が予想された時は捕獲する。また、市民は鈴を鳴らすなど、身の安全な行動を取ること。

教育委員会では、クマの出没情報により通学時間を遅らせたり、集団下校等を行っている。

商工費

企業誘致推進

問 企業誘致推進事業の活動内容と誘致企業数は。

また、釜石は労働人口の一次産業（農業、漁業、林業）で働く率は、他市の13%台と比べて4%台と低く、企業誘致が重要で期待が大きい。

答 雇用の場を創出するなどのメリットがある25件の誘致活動を行った。なかなか、結果が出るものでなく地道に情報発信しながら誘致活動に努める。

土木費

高等教育機関運営支援

問 市営釜石ビル14戸を改修し、42名分の住居を整備することだが、

契約は、学生個人と行うのか、それとも、学生寮として借り上げるということ。龍澤学館と行うのか伺う。

答 現在想定しているのは、学校に一括して契約していただきたいと考えている。

道路新設改良

問 上中島復興公営住宅からマルイチ・サンパルク店の間で歩道がない区間がある。整備を望む

声を伝えていたが検討状況はいかがか。

答 この場所は、交通量が非常に多く、高齢者も増えていることから安全対策が必要と認識している。安全対策には歩行スペース確保のため用地の取得が課題である。現在、地権者と協議を進めており、一定の方向に進展が見えている。

教育費

文化財保護

問 地域の祭りが人口減少により継承が厳しい。支援策について問う。

答 地域の祭りは、古来より育んできた歴史的

文化財であり地域の宝であり、伝統芸能と共に、文化財保存活用計画により将来に継承できるよう支援したい。

小学校体育連盟負担金

問 水泳記録会が令和5年度で終了するなど、

競い合う機会が少ない現代の子どもたちの可能性が奪われている。小学生の心身の健康的な発達を促すことを目的として予算化がされているが、小体連に発達を担保できるか。

答 小体連に対して教育委員会からも詳細について話を聞きたい。各種スポーツ競技のあり方について、小体連と連携しながら協議する場を設けたい。

議員全員協議会

令和6年1月25日、釜石市総合計画実施計画（令和6～8年度）、釜石市文化財保存活用地域計画の作成、釜石市立小・中学校における学校規模の適正化・適正配置基本方針の策定について協議しました。

議案第29号

釜石市介護保険条例の一部を改正する条例の反対討論

釜石市は4月より高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定に伴い、条例の一部改正を求めています。被保険者の所得水準に応じこれまでの9区分から13区分に改め、区分ごとの保険料の額を改めること、低所得者の負担軽減強化策として、所得段階区分の第1段階から第3段階までの区分の負担軽減し、軽減後の介護保険料の額を改めるとしています。月額標準額5329円から5600円と試算されています。

高齢者の増加と介護の需要が上がっていくのは想定され、この改正は高齢者の負担増と介護利用抑制となることは明かです。年金額が実質減る中で、安心して利用できる介護保険が求められることからこの条例に反対とします。

議案審議

議案審議の
動画はこちら



国庫支出金

問 22年4月から国保

就学児に限り5割軽減となるが、子どもが増えれば国保料が増額となり子育て支援に逆行する仕組みだ。市として負担軽減策はないか。

答 令和5年度の対象

未就学児は、71人で全額免除には、76万円ほどの国保事業からの支出が必要となり被保険者の負担金が増えることになる。県内で足並みを揃えていることから全額免除は難しい。

衛生費

問 浄化槽設置整備事業

補助金で630万1千円の未使用金の内容は。申請受付を令和5年11月30日と早く終了する理由は。また、申請締切を見直し、多くの方に利用可能にすべき

では。

答 浄化槽13機設置分の予算であり、実績が7機であった。

申請完了は11月30日の国の取り纏め時期と同様にした。なお、次年度も申請を続けるPRを広報等で周知していく。

教育費

問 学校給食費の地産地

消推進事業の給食物資購入費196万4千円が未使用金の内容は。また、購入農産物の規格を見直し、釜石産を使用すべきでは。

答 デジタル田園都市

国家構想交付金が不採択となったためである。なお、運営費の中で釜石産の品等は購入している。作業効率を考えると規格に合ったものが必要であるが、市内の生産物は、今ま

民生常任委員会

経済常任委員会

市政調査会

令和6年3月25日、平田にある「社会福祉法人清風会あいぜんの里」を視察いたしました。はじめに事務局長より「地域福祉について」の説明を受けました。次に、所長より「福祉学習について」、平田地区生活応援センター長より「つながるカフェについて」の説明を受けました。

その後の意見交換では、災害復興住宅の自主防災組織・自治会役員の担い手・お茶会等への参加状況、つながるカフェや学習支援の認知症劇などの横展開、介護職人材の採用や育成などの議論が交わされ、地域福祉の理解を深めました。



あいぜんの里との
意見交換会の様子

令和6年1月30日、茨城県那珂市の量子科学技術研究開発機構那珂研究所を見学。将来の日本の電力量の大半を担う可能性が期待される核融合発電設備の現況を確認し、日本の進捗状況や各国との協力体制等について理解を深めました。

31日は、埼玉県久喜市の(株)山竹にてウニの陸上養殖プロジェクトを視察。天候に左右されない安定した漁獲量が見込めることや、海外ではマイクロプラスチック問題等の観点から養殖物が好まれる傾向もあるため、水の浄化に特化した同社の養殖設備の釜石における可能性を考察しました。



現：那珂フュージョン
科学技術研究所を視察

市政調査会は令和6年2月20日、市当局へ5つの施策の説明を求めました。なかでも「第3次健康かまいたし21プラン」は釜石市健康増進計画、食育推進計画、自殺対策アクションの3つのプランから構成され、平均寿命は男性79・4歳、女性86・5歳で、県内14市中でワースト1とワースト2である本市にとっては、喫緊の課題を解決する施策になっています。

ほかに、「釜石市再犯防止推進計画」、「第7期釜石市障がい福祉計画」、「釜石市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」、「釜石市重層的支援体制整備事業実施計画」の各プランに対する説明があり、市役所や生活応援センターなどの窓口においても「断らない相談支援体制」をいかに充実させるか。小野共市長による令和6年度の新しい市政を確認しました。

議会改革特別委員会

◎ 議会改革に向けた取り組みについて

議会改革特別委員会は、令和5年9月定例会において議員発議により設置されました。（委員は議長を除く議員全員）

当委員会では、令和5年3月に制定した「釜石市議会基本条例」の理念に基づき、市民の意思を反映した「開かれた議会」を目指すとともに、市民の負託に全力で応えるべく、今任期における検討事項の取りまとめを行いました。

地方自治体を取り巻く課題に柔軟に対応しながら、議会に課せられた使命を全うするため、今後も継続して議会改革に取り組んでまいります。

No.	項 目 名	内 容 及 び 今 後 の 方 針
1	「議員の資質向上」に資する取り組みの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員の資質向上を目的として、講師を招いたうえでの研修などを実施する。 ・ 研修のテーマは、政策課題の解決及び政策立案に資するものとする。 ・ 令和6年2月1日には、今任期1回目の研修として『政策サイクル』を回し住民福祉の向上を!!』を実施した。（下記参照）
2	「（仮称）釜石市議会議員政治倫理規程」の内容検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政治倫理意識に徹した議員活動に取り組むため、必要な事項を定めるもの。 ・ 釜石市議会基本条例第28条を補完するものとして、内容検討を進めていく。
3	「（仮称）釜石市議会ハラスメント防止要綱」の内容検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハラスメントの防止及び根絶に努め、信頼される議会の実現を目指すため、必要な事項を定めるもの。 ・ 釜石市議会基本条例、（仮称）釜石市議会議員政治倫理規程と関連する要綱として、内容検討を進めていく。
4	議員定数等の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の議員定数及び議員報酬について、様々な角度から調査検討を行う。
5	「市民と語る会」の内容検討及び実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内各所を会場として、市民との意見交換会を実施する。 ・ 実施にあたっては議員全員を3班に分け、班ごとに行う。 ・ 意見交換のテーマや実施場所については、今後検討を進めていく。
6	議会運営におけるICT化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、各議員にタブレットを配付しており、各種会議の開催通知や情報共有の手段として活用されている。 ・ 今後はタブレットを活用し、オンラインでの会議の検討や、会議資料のペーパーレス化を進める。

【令和6年2月1日開催 研修会】

『政策サイクル』を回し住民福祉の向上を!!』と題して、釜石市議会議員研修を開催しました。（会場：釜石市民ホール）

この研修は、釜石市議会基本条例（以下「条例」）に基づき実施したもので、講師には地方議会の改革支援に精通している青森大学社会学部教授の佐藤淳先生を迎え、条例に定める議会及び議員の役割とその活動原則について、改めて議員全員での確認を行いました。



佐藤淳先生の講義



議員全員参加の研修風景

※なお、令和6年3月19日に開催された全体委員会において、村田副委員長の辞任を了承し、併せて新副委員長として遠藤幸徳議員を選出しました。



請願審査

令和5年請願第1号

保育所等の職員配置基準改善等を求める意見書の提出について

審査の経過・結果

本請願は、適切な職員配置基準の見直しと処遇改善について、国に意見書の提出を求めるものです。

請願者・紹介議員へのヒアリング結果によると、子どもの尊い命が失われる事態が生じているのは人員不足が要因である。当市では全ての教育・保育施設が国の定める配置基準を満たしているが、職員不足により延長保育を望む保護者の要望には対応できていない。委員からは、学童クラブの職員に支給している時間給では生計を立てることができないなどの声も聴いている。との意見があげられ、全会一致で採択すべきものとして決しました。

↓ 起立全員で採択

令和6年請願第1号

国にイスラエル・ハマスの軍事衝突の即時停戦に向けた外交努力を求める意見書の提出について

審査の経過・結果

本請願は、イスラエルとハマスの軍事衝突の即時停戦に向けて外交努力を求める意見書を国に提出することを求めるものです。

紹介議員へのヒアリングや委員会内の協議によって、イスラエルとハマスの双方において、いかなる理由があっても、一般市民や子どもたちを標的とした非人道的行為は許容されないことを確認しました。

我が国は、友好的で平等な国家間関係から成る国際秩序の基盤とするために法の支配を強調しており、外交政策の柱の一つとして採択すべきものとして決しました。

↓ 起立全員で採択

決議

令和5年議案第1号

村田信之議員に対する問責決議

提案理由

村田信之議員が、3・11 祈りと絆「白菊」実行委員会のクラウドファンディングに賛同して寄付を行い、自らの意思で自分の氏名の新聞掲載を望んだ。

このことが、令和6年3月12日の新聞記事で公職選挙法に抵触する可能性がある」と報道された。

釜石市議会基本条例第28条において「議員は、市民の負託に応えるため、自らに高い倫理的義務が課せられていて、これを自覚し、市民の代表として良心と責任感を持って議員の品位を保持し、識見を養うよう努めなければならない。」と定めている。

村田信之議員の行為は、市民の負託を得て、日々市民の模範となる行動が求められている釜石市議会議員

として、市民の信頼を大きく損なうものである。

よって、釜石市議会は、議会全体の信頼と秩序を保持するため、村田信之議員に対して猛省を求め、問責するものである。

反対討論

同議案への反対に際して、今回の事犯について全面的に肯定をするものではない。一般質問の折に公に謝罪したこと、市議会に対して会派代表者協議会の場において謝罪があり、各会派代表者がそれを受け入れたこと、新聞報道によって一定の社会的制裁を受けたと判断されること、議会活動を市民に報告する委員会の長である立場の議員が公職選挙法に触れる恐れがある行為を行ったことに対して、引責辞任する姿勢を示していることなどを鑑み、不祥事案については議長からの厳重注意とすべきと会派代表者協議会において判断された。よって、過度な問責や規則の範疇を越えて

罰則を与えることを目的とする今回の問責決議案に反対する。

賛成討論

釜石市議会は釜石市民に開かれていなくてはならない。村田信之市議による「公職選挙法抵触の恐れ報道」は釜石市議会の信用を貶める結果を招いた。

もはや村田市議ひとりだけの問題ではない。釜石市議会全体で失った信用を回復させるため心血を集中すべき事態であり、問責決議をもって釜石市民に対する議会の明確な意思表示を行い、健全な二元代表制に早く戻すべきだ。

それには本人の猛省が必須条件であり、議会としてしっかりと市民に対し「はじめ」をつける時だ。当局の監視機能を担う議会として今こそ自ら襟を正すべきだ。

市民からの負託により一層、応えられる市議会をもに構築して行くべきだ。

↓ 起立少数で否決

1月臨時会

令和6年1月25日、令和6年能登半島地震に係る支援について、小野共市長から報告がありました。①輪島市、七尾市、珠洲市に対して見舞金での支援を行うべく補正予算に計上、②能登町へ事務職職員を応援派遣、③能登町へはふるさと納税を実施予定、④金石鉱山株式会社より仙人秘水200箱送付。また、「令和5年度金石市一般会計補正予算」、「旧小佐野中学校解体工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて」議案2件を質疑し可決しました。

議会だより編集特別委員会委員長の交代について
令和6年3月22日の議会だより編集委員会において、村田前委員長の辞任を了承し、新委員長として佐々木義昭委員を選出しました。

議会の動き

選挙管理委員

選挙管理委員及び補充員の選挙を3月定例会招集日に行いました。

議長の名指推選で、次の方々が当選されました。

◆選挙管理委員

神林知明さん、赤崎剛さん、藤原政子さん、佐藤道子さん

◇補充員（順位順）

合澤洋子さん、新里進さん、猪又信幸さん、川崎光恵さん

陳情

■「誰もが安心してくらする社会の実現」に向けた緊急要請報告

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

- 1月・・・
18・議会運営委員会
・会派代表者協議会

25・1月臨時会

- ・議会運営委員会
- ・議会改革特別委員会理事会
- ・議員全員協議会
- 29・経済常任委員会行政視察（3日）
（茨城県那珂市、埼玉県久喜市）
- ・民生常任委員会
- 30・市政調査会幹事会

2月・・・

- 1・議会改革特別委員会（議員研修）
- 9・民生常任委員会
- 13・議会運営委員会

14・議会改革特別委員会（講習会）

- ・議会改革特別委員会理事会
- ・会派代表者協議会
- 16・議会運営委員会

20・市政調査会総会

- 22・議会運営委員会
- 26・3月定例会（3月19日）

3月・・・

- ・総務常任委員会
- ・議会改革特別委員会
- ・議会だより編集特別委員会
- 1・議会改革特別委員会理事会
- ・総務常任委員会

4・民生常任委員会

5・会派代表者協議会

8・総務常任委員会

12・議会運営委員会

13・民生常任委員会

14・会派代表者協議会

15・民生常任委員会

18・議会運営委員会

19・議会改革特別委員会理事会

22・議会だより編集特別委員会

25・民生常任委員会

28・（あいぜんの里との意見交換会）

3・会派代表者協議会

8・議会だより編集特別委員会

10・議会だより編集特別委員会

11・民生常任委員会

12・議会だより編集特別委員会

視：行政視察



▼東日本大震災から13年が経過しました。3月11日に令和5年度東日本大震災犠牲者追悼式が鶴住居町の「金石祈りのパーク」で開催されました。13年という月日で、震災を経験していない、覚えていない子どもが増加しています。過去に学び再び多くの犠牲者を出さないためにも、防災市民憲章にある「備える」「逃げる」「戻らない」「語り継ぐ」を後世に継承し、日常から意識することが大切だと考えています。

（井筒 記）

- 委員長 佐々木 義昭
副委員長 細田 孝子
委員 井筒 健太郎
菊池 秀明
佐藤 憲弘
深澤 秋子
村田 信之